

# 広島県における高齢者介護

——「高齢者介護に関する意識調査」より——

財団法人 ひろぎん経済研究所  
 経済調査部 研究員 榎原寿美

## はじめに

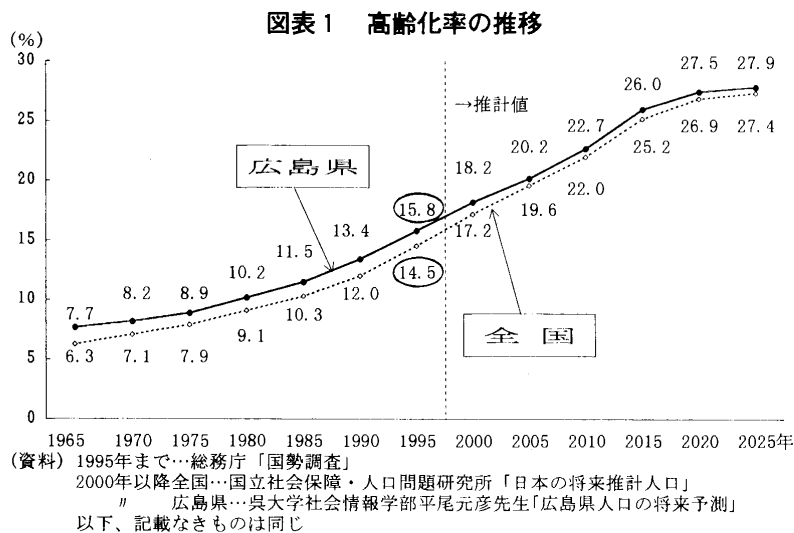
わが国が高齢社会に向かう中、公的介護保険制度の導入もあり、介護が個人のみの問題ではなく、社会全体の問題であるとの認識が高まっている。

当研究所では、広島県内在住の40代・50代の方々を対象に本年1月から2月にかけて「高齢者介護に関する意識調査」を実施した（調査結果については後述）。あわせて、介護が必要な高齢者＝要介護高齢者数の推計を行い、広島県における将来の高齢者介護のあり方について、簡単な考察を試みた。

## I. 要介護高齢者数の推計

### 1. 高齢化の現状

1995年の国勢調査によると、広島県の人口のうち高齢者の占める割合（＝高齢化率、老年人口比率）は15.8%で全国の14.5%に比べ1.3ポイント高くなっており、全国よりも高齢化が進んでいることがわかる（図表1）。

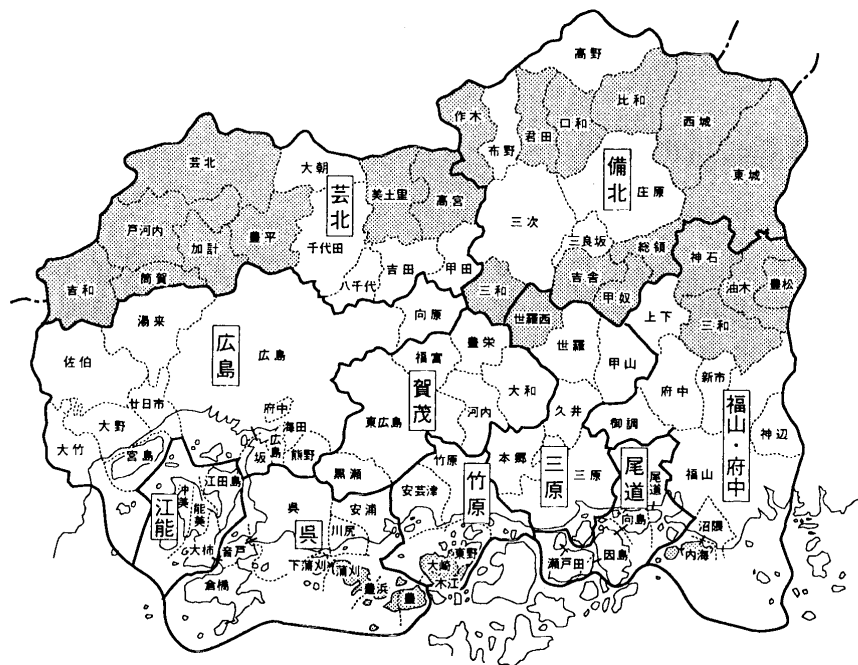


さらに県内を地域別にみると、作木村、神石町の2町村が各々41.1%、40.9%で40%を超えているほか、豊町の39.1%、豊浜町の38.7%など27町村が30%を超えており、高齢化率の高い地域は山間部・島嶼部に集中している（図表2・3）。また、これらの町村は同時に過疎地の指定を受けており、広島県は高齢化と過疎の二重の問題を抱えている。

図表2 高齢化率の高低市町村（1995年）

順位	高齢化率が高い		高齢化率が低い	
	市町村名	率(%)	市町村名	率(%)
1	作木村	41.1	海田町	9.9
2	神石町	40.9	府中町	11.0
3	豊町	39.1	東広島市	11.4
4	豊浜町	38.7	広島市	11.9
5	総領町	37.7	廿日市市	12.2
6	木江町	37.1	黒瀬町	12.9
7	高宮町	36.9	熊野町	12.9
8	比和町	36.2	福山市	13.7
9	蒲刈町	36.1	神辺町	15.2
10	吉和町	35.6	川尻町	17.0

図表3 高齢化率30%超の町村



(注) 網かけの部分が高齢化率30%超の町村

一方、市町村別に高齢者数をみると、最も多いのは広島市の132千人で、県全体の高齢者数に占める割合は28.9%である（図表4）。次いで、福山市の51千人（構成比11.3%）、呉市の39千人（同8.4%）の順になっている。なお、10位までの全ての自治体が市であり、都市部に高齢者が集中していることがわかる。

図表4 高齢者数の多少10市町村(1995年)

順位	高齢者数が多い			高齢者数が少ない		
	市町村名	人数(人)	構成比(%)	市町村名	人数(人)	構成比(%)
1	広島市	131,840	28.9	吉和村	326	0.1
2	福山市	51,395	11.3	筒賀村	495	0.1
3	呉市	38,543	8.4	布野村	578	0.1
4	尾道市	18,820	4.1	豊松村	659	0.1
5	三原市	15,908	3.5	宮島町	660	0.1
6	東広島市	13,006	2.8	君田村	698	0.2
7	廿日市市	8,677	1.9	総領町	727	0.2
8	三次市	8,558	1.9	高野町	773	0.2
9	府中市	8,128	1.8	下蒲刈町	804	0.2
10	因島市	7,194	1.6	比和町	812	0.2

また、広域市町村圏別に高齢者数をみると、広島広域市町村圏が171千人と県全体の37.5%を占め、これに呉広域市町村圏と賀茂広域市町村圏を加えると246千人で、全体の54%となる(図表5)。つまり、高齢者数は広域広島都市圏で過半数を占めている。また、福山・府中広域市町村圏も82千人で県全体の18%である。

図表5 広域市町村別の高齢者数(1995年)

(単位:人、%)

広域市町村圏	総人口		高齢者数		高齢化率
	人数	構成比	人数	構成比	
広島	1,384,850	48.1	171,386	37.5	12.4
呉	270,179	9.4	52,601	11.5	19.5
江能	34,866	1.2	8,611	1.9	24.7
賀茂	159,980	5.6	22,279	4.9	13.9
芸北	64,339	2.2	18,483	4.0	28.7
竹原	57,304	2.0	13,391	2.9	23.4
福山・府中	525,572	18.2	82,074	18.0	15.6
尾道	151,683	5.3	32,075	7.0	21.1
三原	121,526	4.2	25,651	5.6	21.1
備北	111,449	3.9	29,946	6.6	26.9
県計	2,881,748	100.0	456,497	100.0	15.8

広島県では、高齢者は人口の集中する広島・福山の両都市圏に7割以上が居住しており、過疎地域は高齢化率は高いものの3割足らずの高齢者が薄く・広く散らばって居住しているのである。

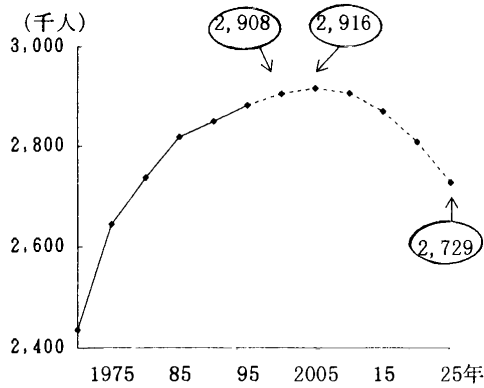
## 2. 将来の高齢者数

広島県の総人口や高齢者数が今後どのように変わっていくのかについては、呉大学社会情報学部の平尾元彦先生が算出された「広島県人口の将来予測」からみてみたい。

これによると、広島県の人口は2000年に2,908千人となり、2005年の2,916千人をピークに減少に転じ、2025年には2,729千人となる(図表6)。

このうち65才以上の高齢者数は、2015年までに団塊の世代が高齢者の仲間入りをするため、2000年に530千人、2025年には762千人と推計される(図表7)。95年~2025年の30

図表6 広島県人口の推移と将来予測



図表7 年齢3区分別人口の推移

(単位：人)

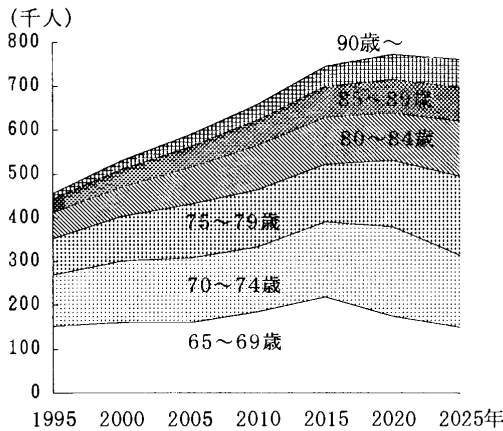
	1995年	2000年	2025年
総人口	2,881,748	2,905,396	2,729,044
老年人口	456,497 (15.8)	530,497 (18.3)	761,509 (27.9)
生産年齢人口	1,956,268 (67.9)	1,938,828 (66.7)	1,612,237 (59.1)
年少人口	466,553 (16.2)	433,621 (14.9)	353,001 (12.9)

(注) ( )内の数字は構成比、単位%

年間で、高齢者数は66.8%増加する。これに伴い高齢化率は飛躍的に高まり、95年の15.8%から、2025年には27.9%と4人に1人以上が高齢者となる。

さらに、高齢者数を5歳階級別にみると、高齢者の中でも年齢階級が高くなるほど伸びが大きくなっている(図表8)。これは、医療技術の発達による死亡率の低下や平均寿命の伸長などによるものと思われる。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の平均寿命は1995年は男性76.4歳・女性82.8歳であったものが、2025年は男性78.8歳・女性85.8歳と予測されている。

図表8 年齢階級別の高齢者数の将来予測



<参考>日本の平均寿命

	男性	女性
1995年	76.4歳	82.8歳
2025年予測	78.8歳	85.8歳

### 3. 要介護高齢者数の将来予測

この将来予測を基に、広島県の要介護高齢者数の推計を行った。推計にあたり、93年時点の年齢別・男女別・程度別の要介護高齢者の全国ベースでの発現率を用いた(図表9「要介護高齢者数の計算根拠」)。発現率とは高齢者に占める要介護者の割合である。ここでは、発現率が今後も一定であると仮定して算出した。

発現率は年齢を追うごとに徐々に高くなるのではなく、80代以上になると急激に高くなっている。また、男性よりも女性の方が平均寿命が長いためか、発現率も高い。

推計の結果、図表10の通り広島県の要介護高齢者の数は、2000年の69,046人から2025年には124,247人と8割増となる。

図表9 要介護高齢者数の計算根拠

全国の年齢別・男女別・程度別要介護高齢者数(1993年) (単位:千人)

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
合計	寝たきり	103	148	147	266	161	75	900
	痴呆性	7	13	20	27	22	11	100
	虚弱	118	196	161	311	151	64	1000
	合計	228	356	329	604	333	149	2000
男性	寝たきり	50	59	54	74	39	16	292
	痴呆性	4	5	8	9	6	3	34
	虚弱	60	86	68	106	46	16	382
	合計	114	150	130	189	91	35	708
女性	寝たきり	52	88	93	192	122	60	608
	痴呆性	3	8	13	19	16	8	66
	虚弱	59	110	92	205	105	47	618
	合計	114	206	199	416	242	115	1292

全国の年齢別・男女別高齢者数(1993年10月1日) (単位:千人)

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
合計		5992	4230	3161	2152	975	390	16900
男性		2763	1691	1238	778	317	106	6893
女性		3229	2539	1923	1374	658	284	10007

全国の要介護高齢者の発現率(1993年) (単位:%)

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
合計	寝たきり	1.71	3.49	4.66	12.37	16.49	19.31	5.33
	痴呆性	0.12	0.31	0.65	1.26	2.21	2.72	0.59
	虚弱	1.97	4.63	5.08	14.45	15.46	16.38	5.92
	合計	3.81	8.42	10.39	28.08	34.17	38.41	11.83
男性	寝たきり	1.82	3.49	4.37	9.51	12.35	14.79	4.24
	痴呆性	0.14	0.31	0.61	1.11	1.91	2.44	0.49
	虚弱	2.16	5.07	5.50	13.63	14.58	15.47	5.54
	合計	4.11	8.88	10.48	24.25	28.84	32.71	10.28
女性	寝たきり	1.62	3.48	4.86	13.99	18.49	21.00	6.07
	痴呆性	0.10	0.30	0.67	1.35	2.36	2.82	0.66
	虚弱	1.82	4.33	4.81	14.91	15.89	16.72	6.18
	合計	3.55	8.12	10.33	30.25	36.74	40.54	12.91

(資料)ニッセイ基礎研究所等より

図表10 要介護者数の推計結果

	総人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	要介護高齢者数 (人)	要介護発現率 (%)
1995年	2,881,748	456,497	15.8	56,853	12.45
2000年	2,908,395	530,497	18.2	69,046	13.02
2005年	2,915,666	589,089	20.2	81,687	13.87
2010年	2,905,635	658,148	22.7	94,927	14.42
2015年	2,869,731	745,228	26.0	108,169	14.51
2020年	2,808,714	772,016	27.5	117,620	15.24
2025年	2,729,041	761,509	27.9	124,247	16.32

## Ⅱ. 高齢者介護に関するアンケート調査結果

本年の1月から2月にかけて当研究所で行った「高齢者介護に関する意識調査」の結果のうち、主な部分についてご紹介する。

本アンケートは、広島県内在住の40代～50代の方を対象として、介護問題に対する意識を探ったものである。この世代は、高齢の家族を介護した経験があるか、または、介護経験がなくても高齢の親の介護が身近な問題になりつつある年代である。

さらに、将来は自らも介護を受ける身になることから、その準備を始めなくてはならない年代でもある。そこで、介護する側としての意識、される側としての意識の両面について尋ねた。

2000名に調査票を配付し、55.6%にあたる1,112人の方から回答を頂いた。男性が45%、女性が52.5%。年代別では40代が55.5%、50代が41.6%となっている。

「高齢者介護に関する意識調査」調査概要		
◇調査対象…広島県内在住の40代～50代		
◇調査時期…1997年1月中旬～2月中旬		
◇調査方法…アンケート表2,000枚を、広島銀行の県内各支店を通じ、調査対象者に配付、郵送にて回収		
◇回答者数…1,112名（回答率55.6%）		
◇回答者の属性…下表の通り		
(単位:%)		
<b>性 別</b>		
男 性	45.0	
女 性	52.5	
不 明	2.5	
<b>年 代</b>		
40代	55.5	
50代	41.6	
不 明	2.9	
<b>職 業</b>		
公 務 員	4.2	
会 社 員 (製 造 業)	14.7	
会 社 員 (非 製 造 業)	35.9	
自 営 業	18.5	
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	8.4	
無 職	6.5	
そ の 他	6.8	
不 明	5.0	
<b>世帯収入</b>		
500万円未満	9.3	
750万円未満	22.9	
1,000万円未満	23.9	
1,250万円未満	19.3	
1,500万円未満	9.6	
1,500万円以上	12.1	
不 明	2.8	
<b>同居家族</b>		
2 人	15.6	
3 人	23.7	
4 人	29.2	
5 人	17.2	
6 人	8.4	
7人以上	5.1	
不 明	0.9	
<b>居住地</b>		
都 市 部	84.4	
過 疎 地 域	12.5	
不 明	3.1	
<b>親との同居</b>		
自分または配偶者の親と同居	39.9	
どちらの親とも別居	40.1	
死亡・不明	20.0	

### 1. ほとんどの人が一生に一度は経験する「介護」

回答者のうち高齢の家族を介護した経験のある人は、「過去に介護した」26.0%及び「現在介護中」8.4%を合わせて34.4%で、およそ3人に1人が介護経験者となっている(図表11)。一方、介護経験のない人は65.3%である。

「今まで介護経験はないが、今後親を介護する必要がある」という人は全体の50.5%で、介護経験者をあわせると約85%の人が、生涯のうち高齢者の介護をすることになる。なお、この数字には配偶者を介護するケースは含まれておらず、こうしたケースを含めると数字はさらに高くなるとみられる。

図表11 介護経験（構成比）

介護経験あり	介護経験なし		不明
	過去に介護した	現在介護中	
382人 (34.4%)	289人 26.0%	93人 8.4%	726人 (65.3%)
			今後親を介護する 562人 (50.5%)
			今後親を介護しない 160人 14.4%
			不明 4人 0.4%
			不明 4人 0.4%

> 一生のうちに高齢者を介護する人…84.9%

(注) 構成比は回答者数に占める割合

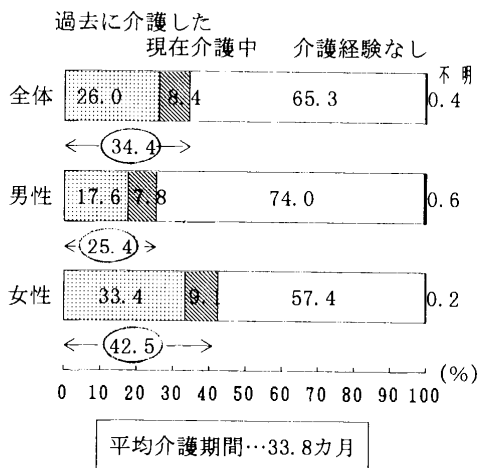
## 2. 介護経験者に聞いた介護実態

### (1) 介護経験の有無と要介護者

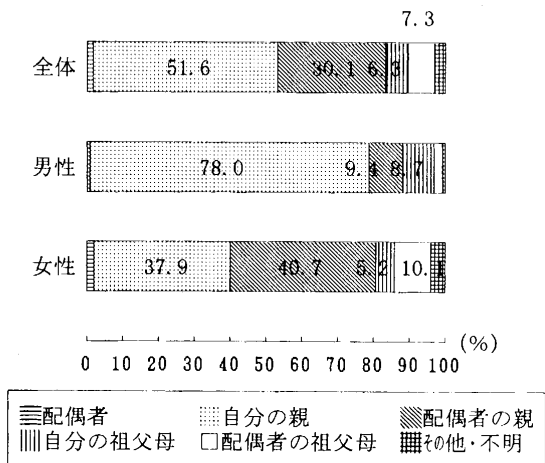
介護経験の有無を男女別にみると、男性は25.4%、女性は42.5%となっている（図表12）。

また、誰を介護したのかについては、「自分の親」が51.6%と最も多く、次いで「配偶者の親」が30.1%となっている（図表13）。男女別では、男性は「自分の親」が78.0%であるのに対し「配偶者の親」が9.4%、女性は「自分の親」が37.9%に比して「配偶者の親」が40.7%と、女性が配偶者の親を介護する比率が高くなっている。

図表12 介護経験の有無



図表13 要介護者の続柄



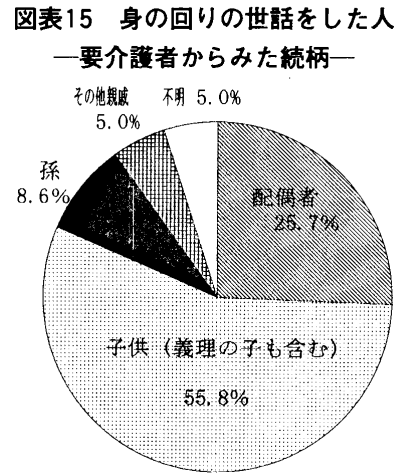
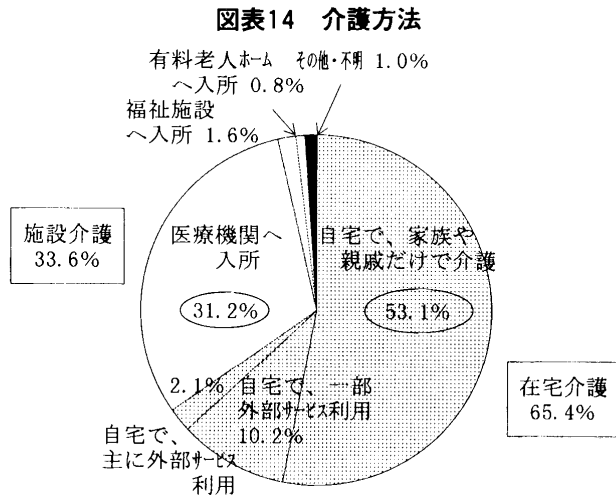
### (2) 介護方法

介護した場所は在宅介護が65.4%、施設介護が33.6%となっている（図表14）。在宅介護のうち、「家族や親戚だけで介護」が全体の53.1%と過半数を占め、「家族や親戚による介護が主で、外部サービスを補助的に利用」が10.2%、「外部サービスを中心とし、あわせて家族や親戚で介護」は2.1%と少数にとどまっている。

施設介護については、医療機関への入所が31.2%、福祉施設への入所が1.6%、有料老人ホームへの入所が0.8%。

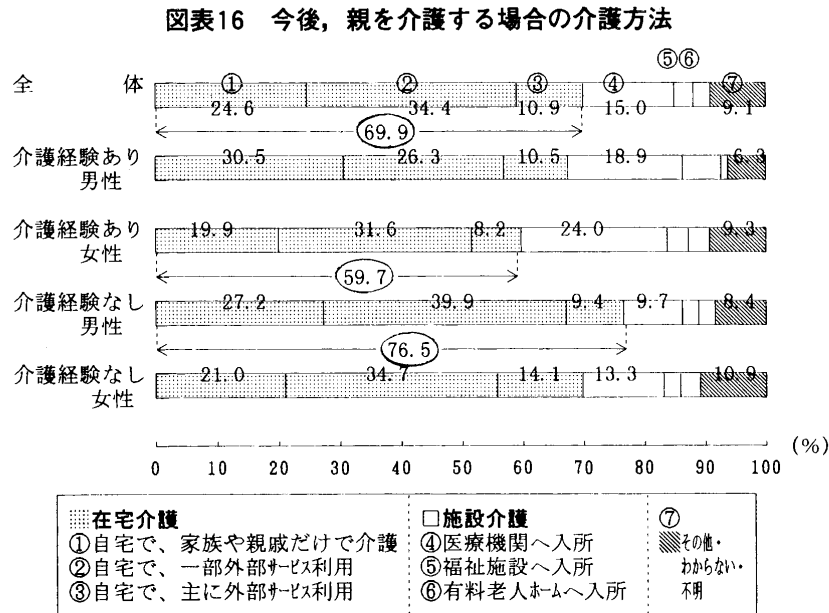
### (3) 身の回りの世話をした人

介護には介護資金の出捐や身の回りの世話など色々な形がある。その中で、介護者の身の回りの世話を主にした人は、要介護者の「子供（義理の子を含む）」が55.8%と6割近くにのぼっている（図表15）。次いで「配偶者」が25.7%。



### 3. 今後、親を介護する場合の介護方法

今後、親を介護する場合の介護方法としては、在宅介護が69.9%を占めている（図表16）。ただ、この割合は介護経験の有無・性別によりかなりの違いがみられ、介護経験のない男性では76.5%と高い比率を占めるものの、介護経験のある女性では59.7%と低めになっており、在宅介護における介護者への負担実感の有無が格差の原因とみられる。





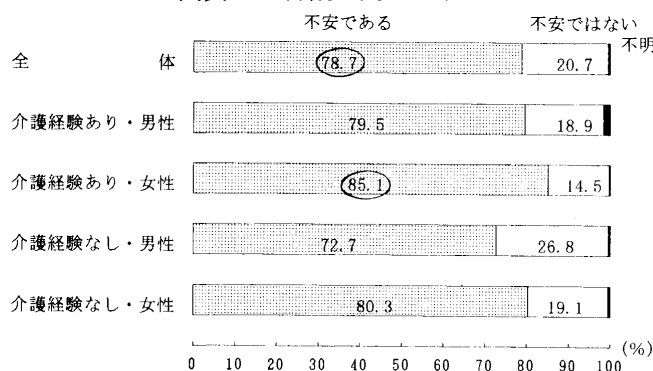
#### 4. 将来、自分が介護されることに対する意識

##### (1) 介護を受けることに対する不安感

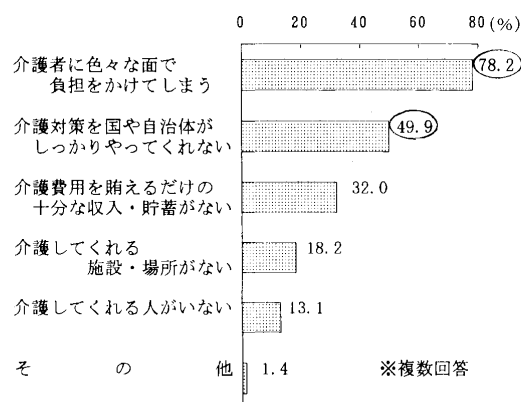
将来自分が介護される立場になった時のことを思うと「不安である」と回答した人は、78.7%と高い率になっている（図表17）。中でも、介護経験のある女性は85.1%にのぼっている。

「不安な理由」としては、「介護者に色々な面で負担をかけてしまう」が78.2%でトップ（図表18）。次いで「介護対策を国や自治体がしっかりやってくれるとは思わない」が49.9%。一方、「不安でない理由」としては、「介護をしてくれる人がいる」が43.9%と最も多くなっている（図表19）。

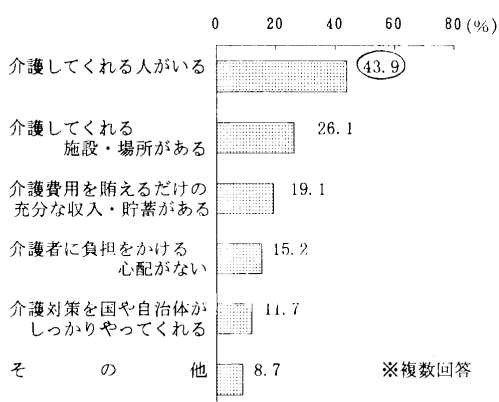
図表17 介護に関する不安



図表18 不安な理由



図表19 不安でない理由



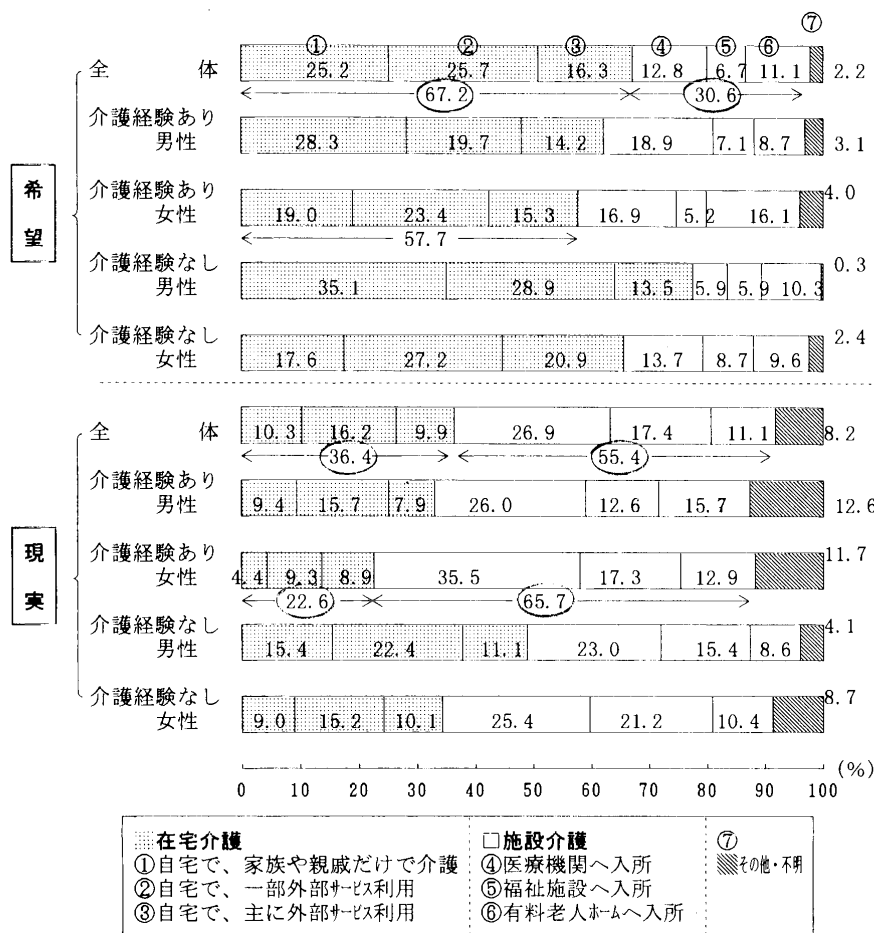
##### (2) 自分が介護される場合の介護方法

自分が受ける介護方法については、「自分の希望する介護方法（希望）」と「実際に受けるであろう介護方法（現実）」とは、大きなギャップがある（図表20）。

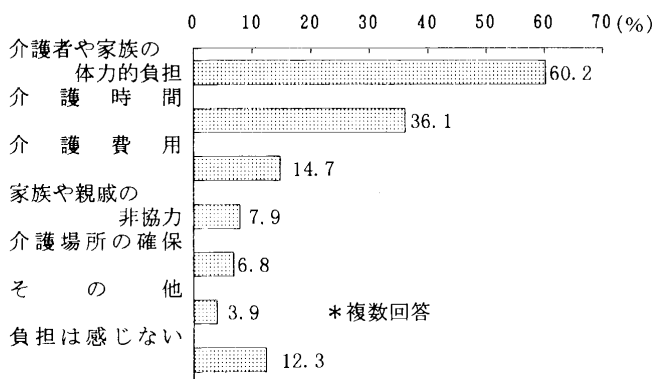
希望する介護方法は、在宅介護が67.2%、施設介護が30.6%となっている。これは、自分が親にしてあげたい介護（在宅69.9%、施設21.0%）とほぼ同様の比率になっている。

ところが、「実際にはどのような介護方法になりそうか＝現実」という問いには、在宅

図表20 自分が介護をされる場合の介護方法



<参考> 介護の負担感



介護が36.4%と大幅に落ち込む一方、施設介護が55.4%と高い割合になっている。とくに、介護経験のある女性は、在宅介護が22.6%と低く、施設介護は65.7%と高い。介護経験のある女性は、将来の自分の介護では、「家族に負担をかけたくない」という気持ちが強いとみられる。参考までに、介護経験者がどのようなことを負担に感じたかについては、「介護者や家族の体力的負担」が60.2%で最も多くなっている。

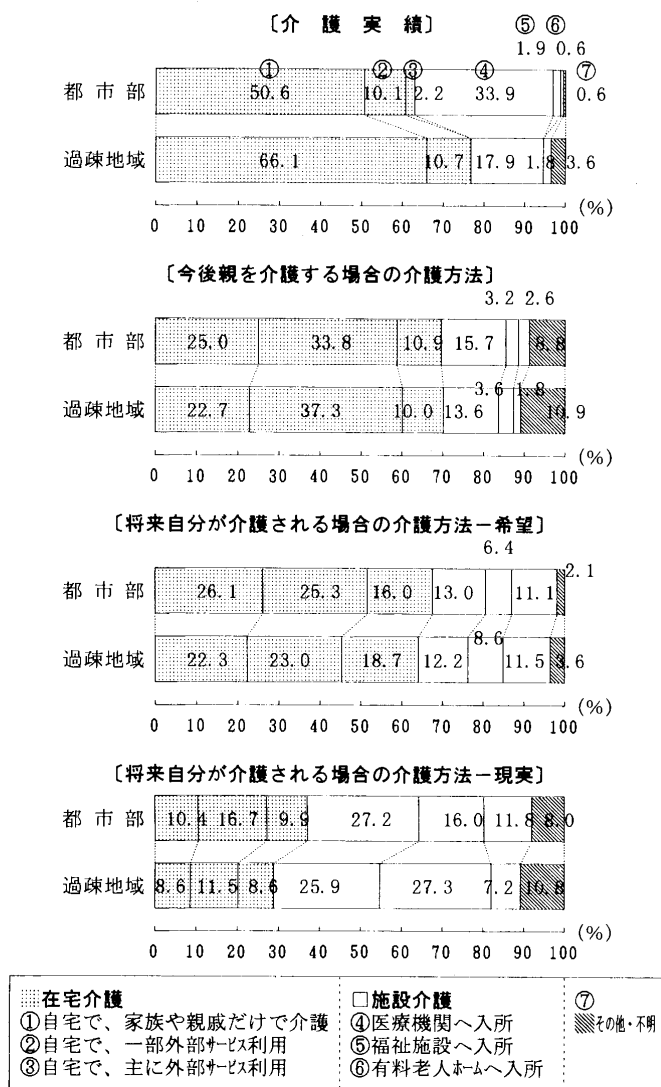
## 5. 地域別にみた介護意識

介護実績、今後の親の介護、将来の自分の介護の各々の場合の介護方法について、回答者の居住地別（過疎地域と都市部）でみた（図表21）。過疎地域とは過疎地域活性化特別措置法に基づく公示市町村のことで、県内の2市46町6村である。都市部とは、過疎地域以外の地域を指す。

居住地別の回答者数は、過疎地域が139人で回答者の12.5%、都市部が939人で回答者の84.4%になっている。過疎地域の回答者が少ないように見えるが、実際の人口割合とほぼ同じ割合になっている。

「介護実績」と「将来自分が介護される場合の介護方法・現実」において、在宅介護と施設介護の選択割合が、都市部・過疎地域という居住地では、かなり差があるように見える。しかし、統計手法を用いて検討した結果、都市部と過疎地域とでは、介護方法の

図表21 地域別にみた介護方法



選択にはさほど「差はない」という結果が出た。つまり、介護方法に対する意識について、都市部・過疎地域という地域別では違いはさほどないと思われる。

### Ⅲ. 介護場所別要介護高齢者数の推計と県計画との比較

本アンケート結果と前述の要介護高齢者数の推計とを用いて、介護場所別の要介護高齢者数を推計した。

#### 1. 意識調査からみた介護場所別要介護高齢者数の推計

要介護高齢者数の推計に際しては、親を介護する場合については、広島県の高齢者福祉計画との対比を行うために2000年時点とした。また、自分が介護を受ける場合については2025年時点とした。これはアンケート調査の回答者である40代及び50代全員が高齢者となる時期だからである。

なお、アンケート調査の回答うち、「その他」及び無回答を除き、在宅介護と施設介護の割合を計算し直している。推計結果は図表22の通り。

##### ① 今後親を介護する場合

親を介護する場合の介護場所は、アンケート調査では、在宅と施設の割合が各々在宅76.9%、施設23.1%となっている。これに基づいて推計すると、2000年の要介護高齢者数69,046人のうち、在宅介護は53,096人、施設介護は15,950人となる。

##### ②-1 自分が介護を受ける場合の「希望」のケース

自分が介護を受ける場合の「希望」のケースは、アンケート調査では在宅が68.7%、施設が31.3%。これに基づいて推計すると、2025年の要介護高齢者数124,247人のうち、在宅85,358人、施設38,889人となる。

##### ②-2 自分が介護を受ける場合の「現実」のケース

「現実」のケースの介護場所は、アンケート調査では在宅39.6%、施設60.4%となっている。この数字に基づき推計すると、要介護者数124,247人のうち、在宅49,202人、施設75,045人となる。

図表22 介護場所別の要介護高齢者数の推計

(単位:人)

		要介護 高齢者数	在宅介護	施設介護
①親の介護 <2000年時点>		69,046	53,096 (76.9%)	15,950 (23.1%)
自分 の 介護	②-1「希望」のケース <2025年時点>	124,247	85,358 (68.7%)	38,889 (31.3%)
	②-2「現実」のケース <2025年時点>	124,247	49,202 (39.6%)	75,045 (60.4%)

(注)( )内の数字は要介護高齢者数に占める割合、単位: %

## 2. 広島県の高齢者福祉計画と推計結果の差異

### (1) 広島県の高齢者福祉計画

ここで、広島県の高齢者福祉計画（「広島県老人保健福祉計画」1994年2月）をみると、2000年時点の介護場所別の要介護高齢者数は、総数が80,940人、うち在宅60,800人、施設20,140人となっている（図表23）。当研究所の推計と比較すると1万1千人程度多い数値となっているが、広島県高齢者福祉課による推計値で、毎年実施の「在宅高齢者基本調査」による寝たきり老人数の伸び率等から算出されている。

県はこの推計値と国の指針に基づき整備目標として施設数や定員数等を定めており、96年度末までの進捗状況は図表24の通り。

図表23 県推計による2000年時点の要介護高齢者数

(単位:%)

要介護 高齢者数	在 宅			施 設				
	寝たきり	痴呆性	虚 弱	特別養護老 人ホーム	老人保健施設	6か月以上 入院		
80,940 (100.0)	60,600 (75.1)	10,780 (13.3)	2,880 (3.6)	47,140 (58.2)	20,140 (24.9)	7,880 (9.7)	5,530 (6.8)	6,730 (8.3)

(注) ( )内の数字は要介護高齢者数に占める割合、単位:%  
(資料)「広島県老人保健福祉計画」

図表24 広島県老人保健福祉計画の整備状況

	2000年3月末 の整備目標	1995年度予算末実績		1996年度予算案			
		目標比	進捗率	目標比	進捗率		
在宅サービス							
ホームヘルパー	2,150 人	773 人	-1,377	36.0 %	1,139 人	-1,011	53.0 %
ショートステイ	1,390 人分	1,209 人分	-181	87.0 %	1,305 人分	-85	93.9 %
デイサービス	230 か所	139 か所	-91	60.4 %	153 か所	-77	66.5 %
在宅介護支援センター	180 か所	93 か所	-87	51.7 %	108 か所	-72	60.0 %
老人訪問看護ステーション	130 か所	38 か所	-92	29.2 %	52 か所	-78	40.0 %
施設サービス							
特別養護老人ホーム	7,880 人分	6,919 人分	-961	87.8 %	7,179 人分	-701	91.1 %
老人保健施設	5,530 人分	3,932 人分	-1,598	71.1 %	4,705 人分	-825	85.1 %
高齢者生活福祉センター	9 か所	8 か所	-1	88.9 %	9 か所	0	100.0 %
ケアハウス	2,080 人分	888 人分	-1,192	42.7 %	1,028 人分	-1,052	49.4 %

(注)95年度末実績及び97年度末計画は、工事を開始しているもの実績及び計画

#### <参考>サービスの内容

在宅サービス	
ホームヘルパー	日常生活に支障のある高齢者がいる家庭を訪問し、介護・家事サービスを提供
ショートステイ	寝たきり高齢者等の介護者に代わって、特別養護老人ホーム等で短期間（1週間程度）高齢者を預かる
デイサービス	デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、健康チェック、日常動作訓練等のサービスを提供
在宅介護支援センター	身近なところで専門家による介護の相談・指導や窓口に行かなくても必要なサービスの調整を受けられる施設
老人訪問看護ステーション	医師の指示に基づいて、家庭で寝たきりなどの状態にある高齢者に対し、看護婦等による訪問看護サービスを行うための施設
施設サービス	
特別養護老人ホーム	常時介護が必要で、家庭での生活が困難な高齢者のための入所施設
老人保健施設	入院治療は必要ではないが、家庭に復帰するために機能訓練や看護・介護が必要な高齢者のための入所施設
高齢者生活福祉センター	介護支援機能、居住機能及び地域住民との交流機能を総合的に備えた、過疎、離島地域の高齢者向けの小規模複合施設
ケアハウス	一人暮らしや夫婦のみの世帯の高齢者が、在宅福祉サービス等を活用しながら自立した生活ができるよう工夫された施設

(資料)広島県高齢者福祉課

ショートステイ、特別養護老人ホーム、老人保健施設、高齢者生活福祉センターは進捗率が8割を超えているが、在宅介護サービスの中心となるホームヘルパーについては進捗率が53%と、新ゴールドプランによる全国の整備状況(72%)に比べ大きく遅れている。

一方、特別養護老人ホームの現状をみると、本年10月現在での定員6,899人がほぼ満杯の状況で、さらに3,600人余りが入所待ちの状況である。よって、現在でも特別養護老人ホームの需要は入所者と入所待ち組の合計1万人以上あることになる。たとえ、老人保健福祉計画による整備目標7,880人分を100%達成したとしても、全需要を賄い切れない状態にある。

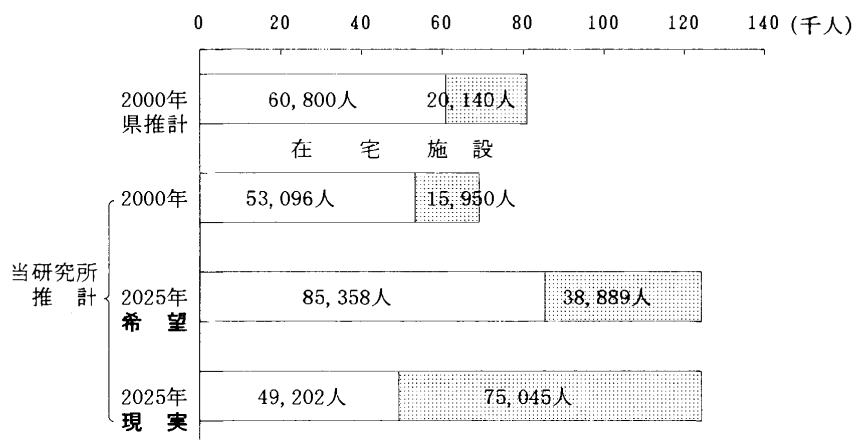
## (2) 広島県計画と推計結果との差異

広島県計画における要介護者数の推計と当研究所の推計とで、どの程度の差異があるかをみてみたい。これを示したものが図表25の表及びグラフである。

図表25 介護場所別の要介護高齢者数の推計

(単位:人)

		要介護 高齢者数	在宅介護	施設介護
(a)県計画<2000年時点>		80,940	60,800	20,140
当 研 究 所 推 計	親の介護			
	(b)当研究所推計	69,046	53,096	15,950
	(c)県計画の要介護者数 で算出	80,940	62,243	18,697
	(a)-(c)県計画との差異		▲1,443	+1,443
自 分 の 介 護	(d)希望<2025年時点>	124,247	85,358	38,889
	(a)-(d)県計画との差異		▲24,558	▲18,749
	(e)現実<2025年時点>	124,247	49,202	75,045
	(a)-(e)県計画との差異		+20,598	▲54,905



### ① 親の介護の場合

親の介護の場合を県推計と比較すると、県（表中(a)）は在宅60,800人、施設20,140人、合計80,940人の介護能力の整備を目標としている。当研究所の推計では、2000年時点の要介護高齢者数が69,046人と県の推計よりも少ないため、県の整備目標で在宅・施設とも介護能力に不足はないことになる。

しかし、県推計の要介護高齢者数80,940人に、当研究所のアンケート結果による在宅76.9%、施設21.3%という選択割合を引用して計算すると（表中(c)）、在宅62,243人、施設18,697人となり、在宅介護において県の整備目標は1,443人分の不足を生ずることとなる。現時点でも全国比立ち遅れ気味になっているホームヘルパー等の在宅サービスの一層の充実が望まれる。

#### ②-1 自分が介護を受ける場合の「希望」のケース

自分が介護を受ける場合の「希望」のケースについては（表中(d)）、2000年～2025年の間に県が整備しなければならない介護サービスの能力は、在宅24,558人分、施設18,749人分となる。

#### ②-2 自分が介護を受ける場合の「現実」のケース

同様に「現実」のケースについては（表中(e)）、施設介護のウェイトが大きいことから、2025年時点に必要とされる施設介護の能力は75,045人分で、2000年比54,905人分の増強が必要となる。一方、在宅介護については、2000年時点の能力を20,598人分下回り、2025年時点では49,202人分の需要しかない。

## 3. 課題

### (1) 「希望」と「現実」のギャップへの認識が必要

新ゴールドプランにおいて、国は高齢者介護を在宅介護に比重を置いた施策を展開している。当研究所のアンケートにおいても、自らが介護を受ける場合には在宅介護が望ましいとする人の割合が高いという結果が出ており、表面的には（「希望」では）国の方針と県民の意識は一致しているように見える。

しかし、一方で在宅介護は介護者への負担が大きいことへの遠慮から「現実」には施設介護を選択することになるであろう、との認識も併せ持っている。

この「希望」と「現実」とのギャップを認識して、介護支援施策を進めることが肝要と考える。すなわち、在宅介護サービスを単に数量だけ満足させるのではなく、きめ細かいサービスで介護者の負担を真に軽減できる質の充実も同時に実現されるべきである。万一、質への不満が施設介護への需要シフトの形になって現れた場合、施設介護の能力は大幅に不足することとなる。

### (2) 過疎地域対策

過疎地域においては、高齢化も同時に進行しており、独居高齢者、高齢夫婦のみの世

帯が増加し、家庭における介護能力が大幅に低下している。

こうした中で、意識調査の結果からみると、過疎地域・都市部といった地域差では介護方法に対する意識の違いはみられず、過疎地域の人々も都市部と同じ介護を望んでおり、県内のどこに居住しようとも、等しく介護サービスを受けられる体制が必要である。

公的介護保険では、保険者は市町村となっているが、人口の最も多い広島市と最も少ない吉和村との人口格差は119倍もあり、これだけの格差がある市町村が同じ体制で実施するのは難しく、自治体の枠を超えた連携が必要と思われる。

### (3) 住宅問題との関連

今回の意識調査の中で、在宅介護と住宅問題との関係を指摘する声があった。都市部のマンションなどに居住する子世帯が要介護高齢者を呼び寄せるのは住宅面積からして困難となる場合もある。都市部におけるゆとりのある住宅環境整備は、今後在宅介護の推進にあたって留意すべき点と思われる。

## おわりに

今後、県の計画に沿って介護機能の整備が進むとみられるが、本アンケート調査から判明したニーズからしても、今後とも質・量両面の施設・体制整備が求められる。県民の希望に沿った介護が実現できる施策を期待したい。